

令和3年度実施事業（H30～R4 継続5事業）の行革委員会における意見への対応状況一覧

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	委員意見	所管部局の対応	R5当初予算の内容 (見直しの内容)
戦略広報推進事業費 【総務部】 4,888千円	<p>本県の情報発信をより一層、効果的かつ戦略的なものとするため、県組織全体の情報発信力を図るとともに、情報発信の好機を逃さず、県外・海外へ向けて効果的に山形の魅力を発信し、本県の認知度を高めるもの。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合情報発信事業は、総合情報誌(紙媒体)を活用してSNSであるインスタグラムフォトコンテストの開催をした点について、紙を媒体としたものに対するフィードバックをSNSで行うところがミスマッチではないかと感じた。ただ、課題として、「ICTの進展・高度化による情報伝達手段の多様化を踏まえ」と記載されており、当初より媒体については紙ではなくてSNSを使う方が良かったのではないかという印象を受けた。 個人情報に触れない程度に応募者の属性等のデータを把握できると今後の企画等にも役立つことがあると思うので、御検討いただければ良いのではないかと。 個別の情報発信の目標設定の徹底等、まだ改善できる場所があると思うので、ぜひ継続的に取り組んでいただきたい。また、「今後の対応」で挙げている職員に対する研修の実施について、広報というのはいかな 	<ul style="list-style-type: none"> インスタグラムやツイッター、フェイスブック等多様な情報発信媒体を活用し、インターネットアンケート調査による効果検証も行いながら、効果的な情報発信を行っていきたい。 応募者データの把握については、いただいた意見を踏まえながら、手法等も含めて検討していきたい。 情報発信に係る目標指標の設定等、戦略的広報の考え方について、継続的に浸透を図っていく。また、研修会の開催等について、職員の意見を聞きながらテーマを設 	<p>【予算額】 9,000千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家の知見を得ながら、さらなる情報発信力の強化を図るとともに、評価検証を行い広報活動の改善や施策への反映を図るなど、引き続きPDCAを意識した情報発信を行う。 インスタグラムフォトコンテストの継続により、本県の魅力の拡散を図る。あわせて、個人情報に留意した応募者データの把握について検討を行う。 引き続き、民間のSNS実践者等を招聘し、講演やワークショップを通じた職員の知見獲得を図る。

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	委員意見	所管部局の対応	R 5 当初予算の内容 (見直しの内容)
		<p>り専門的な技能であり、このような能力開発等は重要なので、力を入れていただくのは大変よろしいことだと思う。</p>	<p>定する等、引き続き力を入れていきたい。</p>	

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	委員意見	所管部局の対応	R5当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>県・市町村連携加速事業費</p> <p>【みらい企画創造部】</p> <p>8,745千円</p>	<p>県と県内全市町村からなる「県・市町村連携推進会議」の下、ワーキングチームで具体的な連携方策を検討し、連携事業を創出</p> <p>1. 買い物支援推進事業</p> <p>地域の实情に応じた買い物支援を実施する住民等の取組に対し市町村と連携して支援</p> <p>2. 飛島振興重点プロジェクト推進事業(移住定住促進)</p> <p>「飛島」の地域社会の維持や振興に向け、移住定住を促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標及び成果実績の「飛島への移住者数」については4人と成果実績があることから、この事業の効果が出ており素晴らしいと思う。しかし、実績に対して、令和元年度以降の目標値が高く設定されているのではないか。移住している方がいらっしゃるだけでも本当に素晴らしいことだと思うので、この目標値の設定をもう少し実績に基づいて設定しても良いのではないか。 「買い物支援推進事業」は、県や市町村が先鞭をつけて行い、そのあとで独自に取組みが広がって自走していく形が非常に望ましく、民間活力の業へと広がっていくというのは非常に良いことだと思う。そこで、県内でも、スーパーで移動販売等もされているようなので、民間も含めた具体的な事例等もどんどん紹介やPRしていけば良いのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 飛島への移住者については、当初「毎年度3人程度の増」としていた成果指標を、コロナ禍の影響を考慮し、累計10人に据え置いている。当面、この成果指標を目指して取組みを継続していきたい。 県と市町村の担当課で定期的に開催している「買い物支援ワーキングチーム」において、引き続き、民間事業者の取組みも含めた県内外の優良事例を紹介・共有し、横展開を促進していきたい。 	<p>【予算額】7,017千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「買い物支援」「飛島振興」は、いずれも県と市町村が連携して対応していくべき重要な施策であることから、事業を継続していく。 <p><予算減額の主な理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 買い物支援を実施する市町村等への補助金について、民間主導の取組みが増加したため、令和3年度をもって廃止。

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	委員意見	所管部局の対応	R 5 当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>県産米等輸出拡大 強化事業費 【農林水産部】 7,735千円</p>	<p>県産米等の輸出拡大を図るため、安定した取引が見込まれる業務用米を中心とした米国でのプロモーション等を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在の農産物の輸出市場は非常に成熟しており、競争も厳しいのだろうと感じる。ただ、アジア方面は米の種類も日本とは違われ、今後のプロモーションによって山形のつや姫の美味しさが生きてくるのではないかと感じる部分がある。農産物の輸出市場も、世界的にウィズ・ポストコロナの状況になってきていることもあり、そろそろ大きく動いていくのではないかと考えられるので、今後も、さらなる積極的な計画を御検討頂ければ良いのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ご意見を踏まえて、取組みを継続していくとともに、ウィズ・ポストコロナを見据え、新規市場の開拓に向けても積極的な取組みを実施していく。 	<p>【予算額】 7,666千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外食需要の回復・拡大に対応した業務用販路の開拓・拡大に向けた商談支援やプロモーションを展開していくこととしており、令和5年度は新規にオーストラリア向け牛肉の販路開拓・拡大の取組み等を実施。

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	委員意見	所管部局の対応	R 5 当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>暮らそう山形！移住・定住促進事業費 【県土整備部】 12,549千円</p>	<p>セーフティネット住宅として登録された賃貸住宅の改修工事を行う所有者に対し、市町村が国の補助制度を活用して補助する場合に、県も協調して補助を行う事業。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大変重要な事業である。コロナや世界の様々な情勢が絡んで、おそらく建築資材が思ったように入らず、改修工事も進みにくいのではないかと推測している。これからもまだ安定はしないかもしれないが、継続的にこの事業を続けていただきたい。 ・ こういう住宅は多いに越したことはないので、ぜひ継続的に取り組んでいただきたい。成果実績は「B」であるが、今後他の市町村に対して取組みを広げていくためには、お知らせする以上の何かしらの戦略が必要になってくると思うので、ぜひ積極的に検討いただきたい。 ・ 住宅確保要配慮者の入居を拒絶しないことがセーフティネット住宅の登録要件ということで、恐らく大家さん側が一番心配されるのは家賃収入がきちんと支払われるのかということだと思う。家賃の支払いが滞る件数が多いと、やはり登録を躊躇してしまう面もあると思うので、そのような問題があるようであれば、家賃の保証システムのような仕組みづくりも考えていく必要があるのではないかと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 御意見を踏まえて、事業を継続していく。 ・ セーフティネット住宅の需要がある全ての市町村に対して取組みを広げていくため、事業実施中の市町村による取組状況等の発表の機会を設け、事業の成果を周知するとともに、更なる方策について検討していく。 ・ 家賃の保証については、既に国土交通省の家賃低廉化・家賃債務保証料低廉化補助制度があることから、当該制度を活用した支援の実施について市町村に周知していく。 	<p>【予算額】 16,302千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村からの要望に対応し、継続して実施 ・ 令和5年度は、補助対象戸数を増加(R4:25戸→R5:32戸)

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	委員意見	所管部局の対応	R5当初予算の内容 (見直しの内容)
教職員働き方改革推進事業費 【教育庁】 241,564千円	教員の多忙化解消を図りながら、新学習指導要領を確実に実施し、学校教育の改善・充実を図るため、小中学校及び特別支援学校に「教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)」と、中学校に「部活動指導員」を配置する事業	<ul style="list-style-type: none"> 授業参観等で学校に出向くと、先生方はマスクをして一生懸命授業をされていらっしゃる。そして、机等の色々なところを消毒しながら授業を進めるといった大変な御苦労をされているところを目の当たりにしているところである。そのため、ぜひ支援員の方々としっかりと確保し、先生方の負担軽減につなげてもらいたい。その先には、子ども達の教育の質の向上があるので、よろしく願いしたい。 こうした取組みで、先生方の労働負荷の軽減につながっているという話を聞いて、敬意を表したい。先生方の働き方、負担軽減に向けて検討されていると思うが、引き続き取組みをお願いしたい。 教員の過重労働については、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の判決もあり、何かと議論があり、世間の注目度も高いのではないかとと思う。部活動指導員が集まらない原因として、「それだけでは食べていけない、給料がかなり安い」といったものがあり、その割には引率等をしなければならず責任が重いといったことがあるのではないかと。山形県や各市町村で、現在どのくらいの水準で部活動 	<ul style="list-style-type: none"> 教員業務支援員による教員の負担軽減については、有効な活用事例などを共有し、効果的な活用の推進を図っていききたい。 より多くの学校において、教員の負担軽減に活用できるように、教員業務支援員の拡充について国に働きかけをしていきたい。 部活動指導員の配置については国の国庫補助事業を活用しており、国の基準に基づき時間単価1,600円、年間210時間を上限をお願いしている。給与水準の改善については、国に対し、引き続き配慮を求めながら部活動指導員の確保に取り組んでいく。 	【予算額】 301,845千円 【見直しの内容】 <ul style="list-style-type: none"> 教員業務支援員の配置を拡充し、教員の負担軽減を進めていく。 R4:111名 →R5:130名(+19)配置予定 部活動指導員の配置を拡充し、教員の負担軽減を進めるとともに、休日の部活動の地域移行を段階的に推進し、一層の働き方改革に取り組んでいく。 R4:106名 →R5:113名(+7)配置予定

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	委員意見	所管部局の対応	R 5 当初予算の内容 (見直しの内容)
		<p>指導員を雇っているかはわからないが、指導員等の給与水準についても考慮しながら、取組みを進めていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の単価や地域性、需要と専門性等のことも考えると、非常に難しいところだと思う。その中で、すべてに満足できなくても、部活動の監督等をしていただきながら折り合いをつけていくのが良い場合等もあるかと思うので、フレキシブルに対応していただきたい。 活動を続けていく中で、生徒の安全面の確保が非常に重要であると思う。「運動部活動外部指導者の手引き」が作成されており、やはり重要なことなので手当てされているのだなと思ったと同時に、この手引きはかなり分量があるので、定期的にレビューするような仕組みが必要だと思う。いざという時に手引きの内容を実行に移せるように、eラーニング等といった色々な方法で、日々の生徒の健康、命を守るためにアップデートをしていくような取組みについても、ぜひ考えていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在配置されている部活動指導員のほとんどが、専門的な指導のできるスポーツ指導者である。今後も指導者と学校等をつなぐ人材バンクを活用しながら、学校現場の実態に沿う適切な指導者確保に努めていく。 「運動部活動外部指導者の手引き」は、県のホームページに掲載しているほか、毎年、部活動指導員に受講を義務付ける指導者研修会の教材として周知を図っている。更に御意見を踏まえ、手引きの重要なポイントをまとめた「部活動指導のチェックリスト」や「『体罰等の根絶』セルフチェックシート」を抽出して掲載し、指導者が常に自己点検しながら指導するよう求めている。 	